

令和 6 年度

田 辺 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

田 辺 市

目 次

令和6年度田辺市下水道事業会計予算	P. 3
予算に関する説明書	
1. 令和6年度田辺市下水道事業会計予算実施計画	P. 6
2. 令和6年度田辺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	P. 11
3. 給与費明細書	P. 12
4. 債務負担行為に関する調書	P. 17
5. 令和6年度田辺市下水道事業予定貸借対照表	P. 18
6. 令和5年度田辺市特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書	P. 21
7. 令和5年度田辺市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表	P. 22
8. 注記表	P. 25

令和6年度田辺市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度田辺市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
(1) 年間処理水量	912,500 m ³
(2) 一日平均処理水量	2,500 m ³
(3) 建設改良費	12,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

科 目	予 定 額
第1款 下水道事業収益	647,777 千円
第1項 営業収益	134,809 千円
第2項 営業外収益	512,958 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 下水道事業費用	537,417 千円
第1項 営業費用	494,885 千円
第2項 営業外費用	34,297 千円
第3項 特別損失	7,735 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額215,603千円は、当年度損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	17,634 千円
第1項 企業債	11,900 千円
第2項 負担金	400 千円
第3項 補助金	5,334 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	233,237 千円
第1項 建設改良費	12,300 千円
第2項 企業債償還金	220,437 千円
第3項 予備費	500 千円

(特例的収入及び支出)

第5条 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ15,290千円及び11,517千円である。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業費	11,900 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 31,005千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財源として充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、357,635千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金109,608千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

令和6年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

令和6年度 田辺市下水道事業会計予算 実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
1. 下水道事業収益		647,777	74,992	572,785			
1. 営業収益		134,809	13,003	121,806			
	1. 下水道使用料	134,800	13,000	121,800	下水道使用料	134,800	農業集落排水使用料収入ほか
	2. その他営業収益	9	3	6	手数料	9	工事業者指定手数料収入ほか
2. 営業外収益		512,958	61,979	450,979			
	1. 他会計補助金	352,301	39,004	313,297	他会計補助金	352,301	一般会計からの補助金
	2. 長期前受金戻入	160,657	22,975	137,682	受贈財産評価額長期前受金戻入	12,427	
					国庫補助金長期前受金戻入	6,464	
					県補助金長期前受金戻入	110,412	
					受益者負担金長期前受金戻入	13,810	
					工事負担金長期前受金戻入	46	
					他会計補助金長期前受金戻入	17,498	
3. 特別利益		10	10	0			
	1. その他特別利益	10	10	0	その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 下水道事業費用		537,417	63,172	474,245			
1. 営業費用		494,885	60,584	434,301			
	1. 管渠費	39,262	5,717	33,545	燃料費	50	軽油代
					通信運搬費	992	警報装置通信料ほか
					委託料	14,301	施設管理委託料ほか
					賃借料	163	土地借料
					修繕費	5,100	機械・施設等修繕費
					動力費	7,150	電力料
					材料費	11,500	管路用材料費
					保険料	6	火災保険料
	2. ポンプ場費	4,730	0	4,730	備用品費	40	運転記録紙ほか
					光熱水費	700	水道料
					通信運搬費	111	警報装置通信料ほか
					委託料	526	施設管理委託料ほか
					賃借料	150	車両・機械・器具借料
					修繕費	700	機械・施設等修繕費
					動力費	2,500	電力料
					保険料	3	火災保険料
	3. 処理場費	143,513	21,096	122,417	報償費	128	草刈り作業謝礼
					備用品費	490	運転記録紙ほか
					燃料費	31	軽油代
					光熱水費	2,950	水道料
					印刷製本費	39	運転管理日報印刷ほか
					通信運搬費	1,061	警報装置通信料ほか
					委託料	49,467	施設管理委託料ほか
					手数料	38,015	浄化槽清掃手数料ほか
					賃借料	150	車両・機械・器具借料
					修繕費	11,200	機械・施設等修繕費
					動力費	39,600	電力料
					薬品費	200	滅菌用薬品ほか
					保険料	182	火災保険料ほか

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	4. 浄化槽費	5,280	0	5,280	備用品費	20	ブロー一部品ほか
					委託料	1,500	施設管理委託料
					手数料	3,460	浄化槽清掃手数料ほか
					修繕費	300	ブロー等修繕費
	5. 総係費	36,200	3,541	32,659	給料	12,720	職員給料3名分
					手当	7,518	期末・勤勉手当ほか
					賞与引当金繰入額	1,743	
					報酬	2,250	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	4,500	市町村職員共済組合負担金ほか
					法定福利費引当金繰入額	352	
					旅費	416	普通・研修等旅費ほか
					備用品費	220	事務用消耗品ほか
					燃料費	250	ガソリン代
					印刷製本費	41	納入通知書ほか印刷
					通信運搬費	511	郵便料ほか
					委託料	1,647	システム改修委託料ほか
					手数料	774	口座振替等手数料ほか
					賃借料	1,767	下水道料金システム利用料
					修繕費	50	事務用器具等修繕費
	保険料	91	賠償責任保険料ほか				
負担金	438	研修参加負担金ほか					
貸倒引当金繰入額	912						
6. 減価償却費	265,072	30,230	234,842	有形固定資産減価償却費	263,640		
				無形固定資産減価償却費	1,432		
7. 資産減耗費	828	0	828	固定資産除却費	828	有形固定資産除却費	
2. 営業外費用		34,297	2,378	31,919			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	26,797	1,988	24,809	支払利息及び企業債取扱諸費	26,797	企業債支払利息ほか
	2. 消費税及び地方消費税	7,500	390	7,110	消費税及び地方消費税	7,500	

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
3. 特別損失		7,735	110	7,625			
	1. 過年度損益修正損	100	100	0	過年度損益修正損	100	過年度下水道料金調定減額
	2. その他特別損失	7,635	10	7,625	賞与引当金繰入額	1,597	
					法定福利費引当金繰入額	325	
					貸倒引当金繰入額	912	
				その他特別損失	4,801	過年度消費税ほか	
4. 予備費		500	100	400			
	1. 予備費	500	100	400	予備費	500	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
1. 資本的収入		17,634	983	16,651			
1. 企業債		11,900	0	11,900			
	1. 企業債	11,900	0	11,900	企業債	11,900	建設改良事業債
2. 負担金		400	400	0			
	1. 受益者負担金	400	400	0	受益者負担金	400	新規加入負担金
3. 補助金		5,334	583	4,751			
	1. 他会計補助金	5,334	583	4,751	他会計補助金	5,334	一般会計からの補助金

支出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
1. 資本的支出		233,237	20,058	213,179			
1. 建設改良費		12,300	400	11,900			
	1. 有形固定資産購入費	12,300	400	11,900	機械及び装置	12,300	非常用発電機購入費ほか
2. 企業債償還金		220,437	19,558	200,879			
	1. 企業債償還金	220,437	19,558	200,879	企業債償還金	220,437	企業債元金償還金
3. 予備費		500	100	400			
	1. 予備費	500	100	400	予備費	500	

令和6年度 田辺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		109,608,207
減価償却費		265,072,000
固定資産除却費		828,000
賞与引当金の増加額		1,786,000
法定福利費引当金の増加額		309,000
貸倒引当金の増加額		912,000
長期前受金戻入額		△ 160,657,000
支払利息		26,797,000
未収金の減少額		1,458,700
未払金の増加額		15,078,427
小計		261,192,334
支払利息		△ 26,797,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		234,395,334
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 10,450,819
負担金による収入		400,000
他会計補助金による収入		5,082,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,968,007
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等企業債による収入		11,900,000
建設改良等企業債の償還による支出		△ 220,437,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 208,537,000
資金増加額（又は減少額）		20,890,327
資金期首残高		4,256,000
事業統合に伴う資金増加額		1,500,000
資金期末残高		26,646,327

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費			合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰入額	計	法定福利費	法定福利費 引当金繰入額	計	
本 年 度	(1) 3	2,250	12,720	7,518	3,340	25,828	4,500	677	5,177	31,005
前 年 度	(1) 0	2,132		274	137	2,543	419	25	444	2,987
比 較	(0) 3	118	12,720	7,244	3,203	23,285	4,081	652	4,733	28,018

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	総 合 事 務 組 合 負 担 金
	本 年 度	438	128		2,389	96	1,944	1,537	360	626
	前 年 度						274			
	比 較	438	128	0	2,389	96	1,670	1,537	360	626

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費			合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法定福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	3		12,720	6,996	3,079	22,795	4,026	629	4,655	27,450
前 年 度										
比 較	3	0	12,720	6,996	3,079	22,795	4,026	629	4,655	27,450

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	総 合 事 務 組 合 負 担 金
	本 年 度	438	128		2,389	96	1,660	1,299	360	626
	前 年 度									
	比 較	438	128	0	2,389	96	1,660	1,299	360	626

イ. 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費			合 計
	一般職	報 酬	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法定福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	(1) 0	2,250	522	261	3,033	474	48	522	3,555
前 年 度	(1) 0	2,132	274	137	2,543	419	25	444	2,987
比 較	(0) 0	118	248	124	490	55	23	78	568

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	284	238
	前 年 度	274	
	比 較	10	238

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 額 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	12,720	給与改定に伴う増減分	44	給料改定の状況 給料の改定率 0.35% 給料改定実施時期 令和5年4月1日	
		昇給に伴う増加分	176	平均昇給率 0.14%	
		その他の増減分	12,500	地方公営企業法適用	
手 当	7,244	制度改正に伴う増減分	66	期末手当 34	6月支給分 1.20月分→1.225月分 12月支給分 1.20月分→1.225月分
				勤勉手当 32	6月支給分 1.00月分→1.025月分 12月支給分 1.00月分→1.025月分
		その他の増減分	7,178	地方公営企業法適用	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	事 務 職	技 術 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢		
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢		

(2) 初任給

区 分	全職種(円)	国の制度(円)
高 校 卒	166,600	166,600 一般職(高卒)
大 学 卒	196,200	196,200 一般職(大卒)

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計		
令和5年 1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	事務・技術職
7級	部長の職務
6級	課長又は参事の職務
5級	困難な業務を行う係長又は企画員の職務
4級	1 係長又は企画員の職務 2 困難な業務を行う主査、技能員又は主任技能員の職務
3級	1 主査又は主任技能員の職務 2 高度な知識経験を有する技能員の職務
2級	1 主事又は技師の職務 2 一定の知識経験を有する技能員の職務
1級	事務員、技術員又は技能員の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	0
	号給数別内訳 4号給 (人)	2	2	0
	比率 (B) / (A) (%)	66.7	100.0	0.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳 4号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.350)	有 (無)	
前 年 度					
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.350)	有 (無)	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		田辺市	国の制度
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留 保資金等
農業集落排水管路施設維持管理業 務委託	33,300	令和5年度	0	令和6年度から 令和9年度まで	33,300	0	33,300
漁業集落排水管路施設維持管理業 務委託	2,900	令和5年度	0	令和6年度から 令和9年度まで	2,900	0	2,900

令和6年度 田辺市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

		資	産	の	部		
						(単位：円)	
1. 固	定	資	産				
	(1)	有	形	固	定	資	産
		ア.	土				512,675,938
		イ.	建			物	911,920,328
			減	価	償	却	累
			計	額	△	62,029,000	849,891,328
		ウ.	構			築	物
			減	価	償	却	累
			計	額	△	273,880,000	4,813,068,320
		エ.	機	械	及	び	装
			置				626,688,476
			減	価	償	却	累
			計	額	△	59,055,000	567,633,476
		オ.	車	両	運	搬	具
			減	価	償	却	累
			計	額	△	194,000	237,088
			有	形	固	定	資
			産	合	計		6,743,506,150
	(2)	無	形	固	定	資	産
		ア.	ソ	フ	ト	ウ	ェ
			ア				5,716,000
			無	形	固	定	資
			産	合	計		5,716,000
			固	定	資	産	合
			計				6,749,222,150
2. 流	動	資	産				
	(1)	現	金	預	金		26,646,327
	(2)	未	収	金			
		ア.	本	年	度	営	業
			未	収	金	10,835,100	
		イ.	過	年	度	営	業
			未	収	金	3,942,510	14,777,610
			貸	倒	引	当	金
					△	999,000	13,778,610
			流	動	資	産	合
			計				40,424,937
			資	産	合	計	
							<u>6,789,647,087</u>

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良等企業債	982,040,388	982,040,388	
固定負債合計			982,040,388
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良等企業債	196,227,261	196,227,261	
(2) 未払金			
ア. 営業未払金	22,248,800		
イ. 営業外未払金	7,385,900		
ウ. その他未払金	1,231,000	30,865,700	
(3) 引当金			
ア. 賞与引当金	2,047,000		
イ. 法定福利費引当金	352,000	2,399,000	
(4) その他流動負債			
ア. 預り金	12,000	12,000	
流動負債合計			229,503,961
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア. 受贈財産評価額長期前受金	403,472,000		
収益化累計額	△ 71,439,000	332,033,000	
イ. 国庫補助金長期前受金	185,935,571		
収益化累計額	△ 29,326,000	156,609,571	
ウ. 県補助金長期前受金	2,686,026,503		
収益化累計額	△ 111,343,000	2,574,683,503	
エ. 受益者負担金長期前受金	347,742,691		
収益化累計額	△ 16,121,000	331,621,691	
オ. 工事負担金長期前受金	2,970,560		
収益化累計額	△ 46,000	2,924,560	
カ. 他会計補助金長期前受金	423,002,061		
収益化累計額	△ 34,427,000	388,575,061	
繰延収益合計		3,786,447,386	3,786,447,386
負債合計			4,997,991,735

令和5年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	11,462,000		
(2) その他営業収益	4,000	11,466,000	
2. 営業費用			
(1) 管路費用	7,094,000		
(2) 処理場費	14,914,000		
(3) 総係費	3,047,000		
(4) 減価償却費	30,229,000		
(5) 資産減耗費	977,000	56,261,000	
営業損失			44,795,000
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	36,017,000		
(2) 長期前受金戻入	23,890,000	59,907,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,988,000		
(2) 雑支出	2,568,000	4,556,000	
			55,351,000
経常利益			10,556,000
当年度純利益			10,556,000
その他未処分利益剰余金変動額			1,765,000
当年度未処分利益剰余金			12,321,000

令和5年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

		資 産 の 部			
(単位：円)					
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
ア. 土 地			23,664,000		
イ. 建 物	200,835,000				
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,333,000		173,502,000		
ウ. 構 築 物	683,890,000				
減 価 償 却 累 計 額	△ 85,495,000		598,395,000		
エ. 機 械 及 び 装 置	90,616,000				
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,690,000		71,926,000		
有 形 固 定 資 産 合 計				867,487,000	
固 定 資 産 合 計					867,487,000
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				4,256,000	
(2) 未 収 金					
ア. 本 年 度 営 業 未 収 金	485,000				
イ. 過 年 度 営 業 未 収 金	461,000		946,000		
貸 倒 引 当 金			△ 87,000	859,000	
流 動 資 産 合 計					5,115,000
資 産 合 計					872,602,000

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア. 建設改良等企業債	96,976,000	96,976,000		
イ. 固定負債合計				96,976,000
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア. 建設改良等企業債	18,164,000	18,164,000		
(2) 未 払 金				
ア. 営業未払金	2,690,000			
イ. 営業外未払金	350,000	3,040,000		
(3) 引 当 金				
ア. 賞与引当金	261,000			
イ. 法定福利費引当金	43,000	304,000		
(4) その他流動負債				
ア. 預り金	12,000	12,000		
イ. 流動負債合計				21,520,000
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア. 受贈財産評価額長期前受金	403,472,000			
収益化累計額	△ 59,012,000	344,460,000		
イ. 国庫補助金長期前受金	165,102,000			
収益化累計額	△ 22,862,000	142,240,000		
ウ. 県補助金長期前受金	7,894,000			
収益化累計額	△ 931,000	6,963,000		
エ. 受益者負担金長期前受金	18,632,000			
収益化累計額	△ 2,311,000	16,321,000		
オ. 他会計補助金長期前受金	121,313,000			
収益化累計額	△ 16,929,000	104,384,000	614,368,000	
イ. 繰延収益合計				614,368,000
繰 延 収 益 合 計				614,368,000
負 債 合 計				732,864,000

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資 本 金			110,178,000
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア. 受 贈 財 産 評 価 額	1,949,000		
イ. 国 庫 補 助 金	10,858,000		
ウ. 他 会 計 補 助 金	4,432,000	17,239,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		12,321,000	
剰 余 金 合 計			29,560,000
資 本 合 計			139,738,000
負 債 資 本 合 計			872,602,000

注 記 表

I. 重要な会計方針

当年度より、各種集落排水事業等に地方公営企業会計基準を適用し、既に適用している特定環境保全公共下水道事業を含む単一の下水道事業会計として財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	30年、50年
機械及び装置	10年、15年
車両運搬具	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、退職手当に係る一定の負担金を除き、追加的な負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の過去3か年の実績等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は20,083,121円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金 1,858,000円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金 368,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金 912,000円を取り崩している。

3 令和6年4月1日から地方公営企業会計基準を適用したことに伴い、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、林業集落排水事業、漁業集落排水事業及び戸別排水処理事業の資産・負債・資本を継承した予定貸借対照表を作成している。

(1) 農業集落排水事業

固定資産	4,907,301,903円	固定負債	570,633,180円
流動資産	11,525,040円	流動負債	164,063,264円
		繰延収益	2,734,340,924円
		資本金	1,125,631,016円
		剰余金	324,158,559円
<u>資産合計</u>	<u>4,918,826,943円</u>	<u>負債資本合計</u>	<u>4,918,826,943円</u>

(2) 小規模集合排水処理事業

固定資産	149,914,763円	固定負債	47,454,396円
流動資産	300,000円	流動負債	10,458,175円
		繰延収益	21,868,514円
		資本金	69,046,578円
		剰余金	1,387,100円
<u>資産合計</u>	<u>150,214,763円</u>	<u>負債資本合計</u>	<u>150,214,763円</u>

(3) 林業集落排水事業	固定資産	145,410,725円	固定負債	22,533,911円
	流動資産	1,524,350円	流動負債	4,086,170円
			繰延収益	90,608,529円
			資本金	25,996,805円
			剰余金	3,709,660円
	資産合計	146,935,075円	負債資本合計	146,935,075円
(4) 漁業集落排水事業	固定資産	901,797,451円	固定負債	402,269,500円
	流動資産	2,644,470円	流動負債	33,915,070円
			繰延収益	468,257,351円
			資本金	0円
			剰余金	0円
	資産合計	904,441,921円	負債資本合計	904,441,921円
(5) 戸別排水処理事業	固定資産	31,528,459円	固定負債	13,547,946円
	流動資産	796,450円	流動負債	1,264,707円
			繰延収益	17,512,256円
			資本金	0円
			剰余金	0円
	資産合計	32,324,909円	負債資本合計	32,324,909円

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

田辺市下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、林業集落排水事業、漁業集落排水事業及び戸別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この6事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	龍神温泉処理区ほか1地区の特定地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
農業集落排水事業	中芳養平野地区ほか9地区の農業集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
小規模集合排水処理事業	上野鎌倉地区ほか1地区の農業集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
林業集落排水事業	龍神村大垣内地区ほか1地区の林業集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
漁業集落排水事業	芳養町松原井原地区の漁業集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
戸別排水処理事業	秋津川地区の集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	林業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	戸別排水 処理事業	合計
営業収益	11,548	91,551	818	1,455	13,909	3,273	122,554
営業費用	61,848	323,862	7,383	13,846	63,418	7,059	477,416
営業損益	△50,300	△232,311	△6,565	△12,391	△49,509	△3,786	△354,862
経常損益	9,697	83,435	6,141	1,048	17,044	△41	117,324
セグメント資産	842,489	4,759,026	146,587	140,491	870,213	30,841	6,789,647
セグメント負債	692,750	3,226,756	69,946	110,023	866,541	31,976	4,997,992
その他の項目							
他会計補助金	40,544	227,820	13,335	10,143	57,081	3,378	352,301
長期前受金戻入	22,975	111,989	747	4,058	19,833	1,055	160,657
減価償却費	31,417	183,052	5,010	6,427	37,103	2,063	265,072
特別利益	10	0	0	0	0	0	10
特別損失	268	5,604	9	333	1,476	36	7,726
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	464	10,159	909	50	50	50	11,682